

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0073

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	刑事情報連携データベースの運営			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	秘書課企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 吉田 雅之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) 再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理するデータベースを構築・運用し、当該情報を個々の対象者の処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等に活用して、再犯防止策の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等への活用を可能とするための刑事情報連携データベースを構築・運用する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	365	344	416	365				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	133	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 133	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		232	477	416	365	0			
	執行額		221	451	416					
	執行率(%)		95%	95%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	131%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	365								
	-	-								
	-	-								
	計	365	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度	
	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数の対前年度増を目指す。	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数	成果実績	件数	-	1,376	7,556	-	-	
			目標値	件数	-	-	5,505	7,557	-	
			達成度	%	-	-	137	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度の成果実績は、システム開発が完了した翌月の平成30年1月から3月の3か月分であり、平成30年度の目標値については、この件数を1年分に換算して1を加えたものを計上している。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	刑事情報連携データベースにより情報の相互利用が可能となった対象者の数	活動実績	件数	84,117	123,581	149,462				
		当初見込み	件数	-	-	163,045	175,343			

単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		データベース運用経費に係る年間執行額／情報の相互利用が可能となった対象者の数		単位当たりコスト	円	2,136	2,563	2,782	2,079		
				計算式	円/件	179,641,152/84,117	316,683,604/123,581	415,751,022/149,462	364,538,000/175,343		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)								
		施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-		実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			-		-		-	-			
							施策の進捗状況(実績)				
		-		-		-	-				
						-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報を連携して対象者の処遇等に活用可能とする情報システムを整備・運用することによって法務行政の情報化を図り、再犯防止施策の推進に必要な情報支援に寄与するものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			-		達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		-									
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	再犯防止推進法に基づき、平成29年12月に閣議決定された「再犯防止推進計画」では、検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する情報を連携するデータベースを効果的に運用することにより、指導の一貫性・継続性を確保し、再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施するものとされており、本システムはこれに対応するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの運営に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本システムを運用し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等に活用していくことは、「再犯防止推進計画」に盛り込まれた再犯防止施策を効果的に実施していく上で、極めて重要であり、その優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	アプリケーション保守業務など一般競争契約により調達した3件は、いずれも一者応札となったものの、それらの調達に当たっては、複数社に対し、その求めに応じて仕様書を提供して質問を受け付けたり、資料閲覧請求に対応したりするなど、複数応札に向けた取組を実施しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約を締結するなどコスト削減に取り組んでいる。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度における本システムのデータ参照・分析機能の利用件数は目標値に達している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検察庁、矯正施設、保護観察所等が個々に保有する情報の有機的・効率的な収集・分析は、本システムのデータベースによらない手作業では困難である。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った活動実績である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検察庁、矯正施設、保護観察所等の関係機関により本システムが活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて外部専門家(CIO補佐官)に相談するなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものとなっているか否かを第三者の視点でも検証している。					
	改善の方向性	上記取組を引き続き推進し、経費削減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0001	平成27年度	0070	平成28年度	0069	平成29年度	0071
平成30年度	法務省 (0070)						



